



今月の主な目次

- 「こうし応援団」のご紹介
- アルファルファ導入による高泌乳と集約的酪農経営の確立

- 営業所からの宅急便 シリーズ(6)
失敗から学ぶ簡易更新技術
- 雪印の代用乳が新しくなります。

時の話題

今、酪総研の役割を考える

今年8月中旬、福田前首相は40%という状況のわが国の食料自給率(カロリーベース)を50%に引き上げるため、その具体策を検討するよう農林水産大臣および農林水産事務次官に指示しました。この指示を受け、農水省は2009年度農林水産予算の概算要求において「国内の食料供給力の強化」に3,025億円(前年度当初予算比1,189億円増)を要求するなど、その内容は国内農業にとって、かつてない追い風が吹き始めたと期待するものでした。しかし、その半月後に福田前首相は突然辞任表明、農水大臣と事務次官も汚染米問題で引責辞任する異例の事態となり、今では農政のあり方すら問われる事態へ急転しています。

このように農政は極めて混乱している状況にありますが、それでも国民に対して安全・安心な農産物を安定的に供給するという農政の基本方針に変わりはなく、農業従事者および農業関係者もその方針に沿った行動が求められていることも変わりありません。つまり、海外における異常気象や経済動向など、海外の様々な状況変化に極力影響を受けない、足腰の強い国内農業を築くことが我々の課題であると解釈しています。

その状況の中、雪印乳業(株)酪農総合研究所も今年度から時代に則した組織体制を構築しているところであり、その内容をご紹介させていただきたいと思えます。

酪農総合研究所は、1976年に雪印乳業(株)創立50周年の記念事業として、わが国の酪農・乳業の振興に貢献することを目的に創設され、長らく「酪総研」の愛称で皆様から親しまれてきました。その後、酪総研の創立30周年を節目に、雪印乳業(株)の社内研究所として再スタートし、現在に至っております。

一方、先般、雪印乳業(株)は雪印種苗(株)を完全子会社化しました。もともと両社は同じ素地から派生した兄弟関係の会社で、共に酪農の恩恵を受けながら事業展

開している会社でもあります。現在、輸入飼料価格をはじめとする酪農資材が高騰し続けるなか、このまま国内の酪農が衰退していくとなれば、両社はもちろん、酪農に関わるすべての産業が成立たなくなる恐れがあります。その状況において両社ができることは、連携を強化させてグループシナジー効果(相乗効果)を發揮し、酪農振興に貢献することではないかと考えます。

併せて雪印グループは、2008年度より新たな中期経営計画を開始しました。この中期経営計画で当社は、「新しい時代の『健土健民』の実践」を果たすべき役割として掲げました。これは酪農への貢献と消費者重視の経営を実践し、酪農生産による「豊かな国土」とお客様・消費者の「おいしい顔」を実現しようというものです。このように雪印グループは、あらためて「健土健民」という創業の精神に立ち返ることで、酪農生産者との共存共栄を図ろうとしているところです。

この状況において、今、酪総研に求められるのは、雪印乳業(株)と雪印種苗(株)の連携強化によるシナジー効果を、より効率良く導き出す推進役になることだと考えます。例えば、自給飼料作物の増産は誰もが認識する急務課題です。その件において雪印種苗(株)は自給飼料作物への優れた知識と技術を持っています。自給飼料作物の増産は少なからず酪農経営の改善につながるものと思いますし、国産割合が高い飼料を給与して生産された生乳から乳製品を製造することは、消費者の安全・安心志向にもマッチし、一層の消費拡大が見込まれます。このように、今まで独自に培ってきた両社のノウハウを共有することにより生まれるシナジー効果は、酪農振興の一助になるものと考えております。

そのため酪総研では、雪印乳業(株)と雪印種苗(株)が持つ技術・知識を効率よく用いながら、自給飼料作物を取り入れた飼養管理体系の確立と経済性実証に向けて調査研究を手がけるべく体制、そして酪農生産者に対し経営から技術までトータルなサポートができる機能を備えることが急務と考えております。

(雪印乳業(株) 酪農総合研究所 所長 川成 眞美)